

# アサヒグループホールディングスの サステナビリティへの取組み

アサヒグループHDは『中期経営方針』において、『ESGへの取組み深化』を重点課題としており、以下の二つを掲げております。

「アサヒグループ環境ビジョン2050」、  
「持続可能なコミュニティ」への取組みなど、  
サステナビリティを経営戦略に統合

リスクマネジメントの高度化(ERM)、  
日欧豪3極を核とした  
グローバルガバナンスの強化

気候変動への対応や人権問題などのESGリスクは経営を揺るがしかねない問題であるため、経営課題として取り組むことは当然のことであるとともに、グループ独自の強みをいかした価値を創出する事業の拡大など事業成長の機会とも捉え、様々な活動に取り組んでまいりました。ここに2021年上半期の取組みを紹介させていただきます。

## 2021年 2月 アサヒグループ、2030年CO<sub>2</sub>排出量削減目標を 上方修正、SBTイニシアチブ<sup>※1</sup>による 「1.5℃目標」認定を取得

アサヒグループホールディングス株式会社は、2050年のCO<sub>2</sub>排出量ゼロを目指す中長期目標「アサヒカーボンゼロ」<sup>※2</sup>の達成に向けて、取組みを加速させるため

に、2030年の目標値を従来の30%削減から50%削減に上方修正しました。本目標については、SBT (Science Based Targets) イニシアチブから気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5度未満に抑えるという、「1.5℃目標」<sup>※3</sup>認定を取得しました。新たな目標達成のために、国内外の製造拠点における再生可能エネルギーの積極的な活用や、製造工程の見直し、物流の効率化などにグループ全体で取り組んでいきます。欧州では、2030年までに工場のカーボンニュートラルを目指しています。



## 2021年 3月 アサヒグループの関東・関西地区の19工場で購入する電力を 再生可能エネルギーに切り替え

アサヒグループホールディングス株式会社は、2021年4月1日からアサヒグループの関東・関西地区の19工場で購入する電力を再生可能エネルギー（再エネ）に切り替えました。これにより国内のアサヒグループ全拠点の購入電力は約40%（128GWh）まで再エネ化が進み、CO<sub>2</sub>は年間6万t削減されます。「アサヒカーボンゼロ」の達成に向け取組みを加速し、2025年までに国内全拠点での購入電力の再エネ化を目指します。また、海外を含めた生産拠点では2025年までに全72工場のうち9割となる65工場で再エネ化が進む見込みです。2021年度分の再生可能エネルギーは、デジタルグリッド株式会社（本社 東京、社長 豊田祐介）が運営する日本初の民間電力取引所「デジタルグリッドプラットフォーム(DGP)」<sup>※4</sup>を通じて購入します。DGPはAIを活用し電力需給の予測・調整を行い、アサヒグループの需要に応じて太陽光発電・バイオマス発電など多様な発電源を選択して組み合わせた電力調達を効率的に行います。



アサヒビール茨城工場

※1 CDP、国連グローバルコンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)が共同で設立。企業のCO<sub>2</sub>排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。

※2 アサヒグループのCO<sub>2</sub>排出量削減の中長期目標で、2050年にScope1,2及びScope3にてCO<sub>2</sub>排出量ゼロを目指す取組み。2030年目標は、従来はScope1,2及びScope3にて(2015年比)30%削減としましたが、2021年2月にScope1,2にて(2019年比)50%削減とする目標に上方修正しました。

※3 2019年の国連気候行動サミットやCOP25などの国際議論において、地球温暖化による気温上昇を従来の2℃から1.5℃に抑制することが広く議論されていることから、新基準として1.5℃が目標となりました。

※4 デジタルグリッド株式会社が運営する日本初の民間による電力取引市場。再エネ電源の活用ニーズが高まる一方で、再エネ電源は需給調整が困難であることなど、電力システムの中で活用するためには多くの課題があります。そうした再エネ電源に加え多種多様な電源と電力需要を発電企業と需要企業を結び付ける「電力の取引所」です。